

金融市場の低迷の影響

IMF 金融危機に見舞われた国々への 融資検討へ



IMF サーベイ・オンライン
2008年10月22日

パキスタン、ラワルピンディ市の露店: パキスタン当局は、高騰する食料品・燃料価格などをはじめとする世界を襲う危機について、IMFと協議を行うとしている。
(写真: Farooq Naem/AFP/Getty)

- 新規融資に関し、IMFは現在数カ国と協議中
- 融資条件はこれまでより合理化、迅速な資金支払いを意図
- 現在の金融混乱に関する政策助言も実施

国際通貨基金 (IMF) は、今日の世界的**金融混乱**の影響を受けている国々に対して数十億ドルに及ぶ融資を行う用意があると発表したが、既に数カ国と新規融資プログラムの実施について協議に入っている。

IMFのドミニク・ストロスカーン専務理事は、「IMFに支援を求めてきた国々の首脳と既に電話会談を行った。そして、そのうち数カ国に既に代表団を派遣、ニーズ・アセスメントを行っている。また要請があった国とは、IMFの融資の活用が可能なプログラムについて協議を重ねている。」と述べた。

IMFは現在、[ハンガリー](#)、アイスランド、[パキスタン](#)そしてウクライナと融資支援策について協議を行っている。また上記以外の数カ国とも今後の金融支援のあり方について話し合いを進める一方、新興市場国や途上国政府に対し、[現在の金融危機](#)への対策について内密の形で政策助言を行っている。また、10月22日には、ベラルーシとも協議に入ることが公表された。

緊急融資メカニズム

「我々はこの危機的状況に際し、経済に関する技術的助言や融資を必要に応じて行うことを念頭におき、数カ国の政府と緊密な協力体制を築いている。融資条件を合理化するなど、我々は迅速にニーズに応えることができる体制を整えている。」と、ストロスカーン専務理事は述べている。

10月22日の[声明](#)の中でストロスカーン専務理事は、IMFの代表団は近々、パキスタン当局と、同国の経済的安定強化及び金融システムに対する信用の向上にむけたプログラムについて、話し合いを行う予定であると述べた。IMFのスタンド・バイ取極のもとで可能な融資の額についてはまだ合意に至っていない。ストロスカーン専務理事によると、同国に対する融資は、IMFの緊急融資メカニズムの枠内で行われる可能性があるという。

IMFは、1995年に、危機の際には迅速に融資を行うとする同枠組を設立、以来これまでに6度、同枠組を活用、支援を行ってきた。

貸付資金

IMFは、2,000億ドル以上に及ぶ貸付資金を有しているが、これに加え、IMF加盟国との[2つの借入取極](#)を通じた資金融資も可能となっている。

ワシントンD.C.において10月10～13日に開催された、IMFと世界銀行の年次総会において、ストロスカーン専務理事は現在の金融危機に対し世界規模での対策の必要性を訴えたが、さらに、IMFの緊急融資メカニズムを活用し、今日の金融危機問題に直面しているIMF加盟国に対し、早急な融資を行う用意があることを強調している。

IMFは、先進国を直撃している金融危機は、新興市場国の成長に悪影響を及ぼし始めていると指摘している。IMFの「[世界経済見通し](#)」によると、今日の世界経済は、1930年代以降の近代的な金融市場の歴史において最大の金融ショックに直面しており、もっとも深刻な経済低迷期に突入しているという。

融資条件の合理化

ストロスカーン専務理事は、IMF融資の実施において政策条件は課せられるものの、これまでと比較し、条件は少なくなり、さらにそのターゲット内容はより明確なものになるであろうとしている。ストロスカーン専務理事は、IMFは、金融機関であることから、融資に際してある程度政策条件が課されることは、当然のことと理解していると述べた。

その一方で、ストロスカーン専務理事は「コンディショナリティは、プログラムの目標達成に必要なもの、と理解されるべきであり、世界の問題を解決するためのもの、と捉えるべきではない」と指摘し、融資の際のコンディショナリティは、プログラムの目標達成に直接に関係するものであるべきである、という点を強調した。

「これを実行して初めて、我々はIMFのアジェンダを中心に活動しているのではなく、加盟国のニーズに応えようとする機関である、と加盟国に認識してもらえるのである。」と、専務理事は語っている。

IMF 理事会の役割

緊急融資メカニズムにおいて、IMFのマネジメントは、緊急対策を行使する旨をその理由とともに、理事会に伝える。その後、可能な限り早急に対象国の経済状況を説明した報告書が回覧され、融資プログラムに対する対象国当局の承認が取れ次第、IMFスタッフレポートにまとめられ回覧される。そして理事会が48～72時間以内に要請の検討に入るとされている。

緊急融資メカニズムの規定によると、過去にIMFとの協力関係が認められる国ほど、IMFによる現状査定や、経済を軌道に戻すための必要手段承認までの時間が短縮される可能性が高いという。

今後支援が行われる国

IMF との新規融資支援策について、近々合意がなされると思われる国は数カ国ある。アイスランドは、銀行システムの崩壊を受け経済の立て直しに IMF を始めとする各国からの支援を必要としている。また、IMF は、数日以内にパキスタン当局と、昨今の食料及び燃料価格高騰と世界的金融危機により悪化した、同国の国際収支の調整に関する協議の場を持つことを発表した。ウクライナとハンガリー両国との協議は続けられており、早々に結論が出る見込みである。

11月15日には、ワシントンD.C.において、世界の指導者が集まるサミットが開かれる予定であり、ここで、国際金融システム改革の原則の大枠について合意を得たいとしている。IMF も同サミットに参加する予定であり、その際に、現在の経済危機から得た教訓を基に、今後の国際金融システムのあり方に関する提言などを取りまとめるよう要請を受けている。IMF からのこれらインプットは、同サミットで取り上げられる可能性があるという。

米国政府は、前回の金融危機を受けて1999年に設立された、先進国および新興国のフォーラムであるG-20首脳メンバーを招待している。G-20メンバー国は、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、英国、カナダ、中国、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、イタリア、日本、韓国、メキシコ、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ、米国そして、EUとなっている。

本稿へのご意見は imfsurvey@imf.org まで。

本稿は *IMF Survey magazine* (www.imf.org/imfsurvey) の記事を翻訳したものである。